



第20回 定時株主総会

開催日時 平成30年6月26日(火曜日)
午前10時(受付:午前9時)

開催場所 東京都港区白金台四丁目19番19号
アーフェリーク白金

本年は開催場所が変更となっております。
ご来場の際は、末尾の株主総会会場ご案内図を
ご参照いただき、お間違えのないようお願い申し
あげます。

議案

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役6名選任の件

CONTENTS

第20回定時株主総会招集ご通知	P4
(添付書類)	
事業報告	P5
連結計算書類	P20
計算書類	P23
監査報告書	P26
株主総会参考書類	P29
Business Report	P36

T&G TAKE and GIVE NEEDS

証券コード: 4331



T&G TAKE and GIVE NEEDS







創業20年を迎え、 新たな成長へのチャレンジを実施

代表取締役会長
野尻佳孝



代表取締役社長
岩瀬賢治

最近、消費や価値観が変化しており、物質的な豊かさよりも、人間同士の交流や社会的なつながりを重視する人が増えてきています。そんな社会の変化を捉え、2017年5月に“等身大の社会貢献の日常化”を意味する「ソーシャライジング」をコンセプトにしたTRUNK (HOTEL) を渋谷区 原宿・神宮前にオープンいたしました。

TRUNK (HOTEL) は、そのコンセプトと高いデザイン性が主に海外において高い評価をいただき、複数の海外メディアよりアワードを受賞いたしました。これまで国内には存在しなかった、付加価値を持ったホテルを創り出すことができたと確信しております。

今後、ウェディング業界にハウスウェディングを確立した時と同様に、ホテル業界に新たなムーヴメントを起こしていきたいと考えています。

2018年3月期の国内ウェディング事業は、国内の婚姻組数が減少する中、当社は店舗リニューアルにより、お客様のニーズを捉え、前期比で施行組数が増加いたしました。また、地域、お客様との接点の拡大につながる複数の取り組みをスタートさせ、新たな成長への投資を実行しました。

2019年3月期は、これらの取り組みを拡大し、加速してまいります。

国内ウェディング事業では、子会社吸収による効率化や内製率の上昇により収益力を一層向上させる一方、新たな顧客層の獲得による収益機会拡大に向けた協業先の拡大に取り組み、新たな成長に向けたチャレンジをしてまいります。

海外・リゾートウェディング事業では、海外情勢の影響を最小限とするよう、国内外に拠点数を拡大させ、成長を加速してまいります。

これらの取り組みにより、お客様に、これまでよりも多くの価値あるサービスを提供できるよう精一杯努力してまいりますので、今後も一層のご支援のほど、お願い申し上げます。

証券コード：4331
平成30年6月11日

株 主 各 位

東京都品川区東品川二丁目3番12号
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
代表取締役社長 岩瀬賢治

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後7時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1.	日 時	平成30年6月26日（火曜日）午前10時
2.	場 所	東京都港区白金台四丁目19番19号 アーフェリーク白金 開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。
3.	目的事項	
	報告事項	1. 第20期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第20期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
- 監査役及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

ウェブサイト（<https://www.tgn.co.jp/company/ir/>）

当社第20回定時株主総会の終了後に、「経営説明会」を開催いたします。
ご多忙とは存じますが、株主総会に引き続きご出席賜りますようお願い申し上げます。

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における婚礼業界におきましては、婚姻件数が60万7千組（厚生労働省「平成29年人口動態統計」と、前年比で2.2%減少しているものの、1組当たりの婚礼費用は年々増加傾向にあり、マーケット環境については概ね底堅く推移しております。

当社グループは「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念のもと、多様化するお客様のニーズを汲み取り、新たな市場と価値を創出すべくウェディング事業を展開しております。

当連結会計年度は、「国内ウェディング事業」「ホテル事業」「海外・リゾートウェディング事業」の3事業の成長に向けた投資を行ってまいりました。

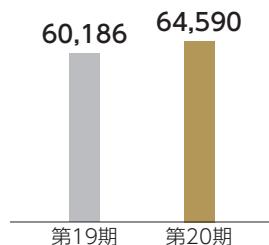
主力である国内ウェディング事業は、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって「オリジナルウェディング」を創りあげ、結婚式の本質を追求するクオリティ重視型のハウスウェディングで、他社との差別化を図っております。

新たな成長基盤となるホテル事業は、平成29年5月に初の直営店を開業し、収益の拡大に努めてまいりました。

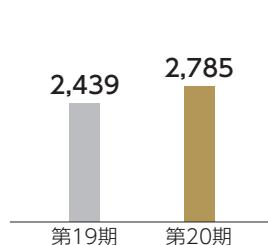
この結果、売上高は645億90百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は27億85百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は24億89百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億88百万円（前年同期比146.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の事業別の業績は次のとおりであります。

■ 売上高 (単位: 百万円)



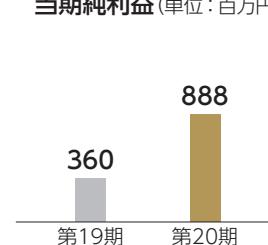
■ 営業利益 (単位: 百万円)



■ 経常利益 (単位: 百万円)



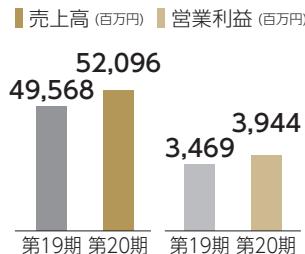
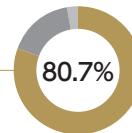
■ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 百万円)



国内ウェディング事業

前連結会計年度より、既存店強化として取り組んでまいりました国内ゲストハウスのリニューアル及び内製化が順調に進捗したことにより、直営店の取扱組数は前連結会計年度と比較して293組増加し、利益率改善に大きく寄与いたしました。また、渋谷区神宮前に開業したTRUNK(HOTEL)は、婚礼・宴会受注及び宿泊稼働率が堅調に推移し、売上高は36億46百万円となりました。開業時より多くの海外メディアに評価されており、独自のコンセプトが外国人の支持を集め、宿泊者の外国人比率は81%となっております。この結果、売上高は520億96百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は39億44百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

売上高構成比



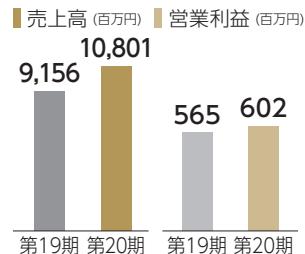
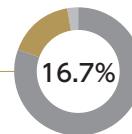
事業会社

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
株式会社ブライズワード
株式会社TRUNK
株式会社Dressmore

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業におきましては、政治的な緊張の高まりによる海外情勢悪化の影響で、平成29年9月以降の挙式施行のキャンセルや受注の遅れが発生いたしました。売上高及び売上総利益は沖縄、ハワイ、台湾の新規施設の通期稼働により、前年を上回っております。海外情勢につきましては、未だ不安定な状況は残しつつも、受注状況は回復基調となっております。

売上高構成比



事業会社

株式会社グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT. GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION
幸運股份有限公司
PT. GOODLUCK JAKARTA
GOODLUCK CORPORATION HONG KONG

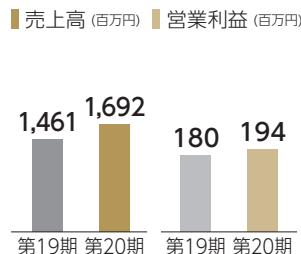
この結果、売上高は108億1百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は6億2百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

その他

売上高構成比

2.6%

その他の事業につきましては、主なものは金融・クレジット事業及び旅行事業であります。新規事業として保育事業への参画を行っております。この結果、売上高は16億92百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1億94百万円（前年同期比7.8%増）となりました。



事業会社

株式会社ライフエンジェル
株式会社アニバーサリートラベル
株式会社アンドカンパニー

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中は、国内ウェディング事業を中心に総額67億31百万円の設備投資を実施しております。

その主な内容といたしましては、国内ウェディング事業における新規出店及び直営店舗の改修等に59億10百万円、海外・リゾートウェディング事業における先行投資及び直営店舗の改修等に5億83百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、新規出店、設備投資及び運転資金等に充てるため、金融機関からの借り入れにより58億54百万円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、企業業績の緩やかな上昇により景気回復が期待できるものの、少子化や婚姻件数の減少を受け、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き3事業への成長投資を加速し、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

国内ウェディング事業におきましては、国内ゲストハウスのリニューアルを継続し、新規顧客の獲得強化を図ってまいります。また、子会社吸収合併による業務の効率化や内製率の上昇により、収益力をより一層向上させ、また新たな顧客層を獲得すべく、協業先との新サービス創出に取り組んでまいります。

ホテル事業におきましては、TRUNK (HOTEL) の認知度向上による顧客層の拡大と、今後の新規出店計画を進めてまいります。

海外・リゾートウェディング事業におきましては、海外情勢の影響を最小限とするよう、国内外に拠点数を拡大させ、成長を加速してまいります。

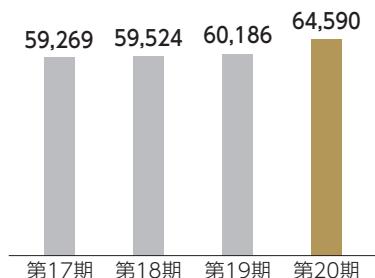
(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

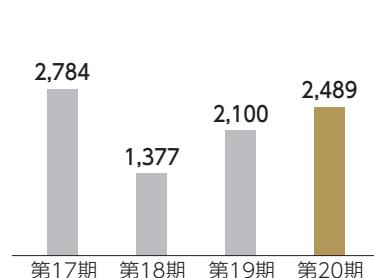
区 分	第17期	第18期	第19期	第20期 (当期)
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高 (百万円)	59,269	59,524	60,186	64,590
経常利益 (百万円)	2,784	1,377	2,100	2,489
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,008	230	360	888
1株当たり当期純利益 (円)	77円84銭	17円77銭	27円85銭	68円58銭
総資産 (百万円)	48,091	49,286	52,176	56,025
純資産 (百万円)	20,463	20,385	20,485	21,136
1株当たり純資産額 (円)	1,565円15銭	1,558円93銭	1,565円59銭	1,614円55銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 従来、不動産賃貸料収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、第18期より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。
 3. 第20期の概況については、P5「1. 当社グループの現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

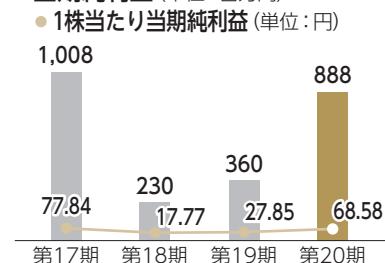
■ 売上高 (単位: 百万円)



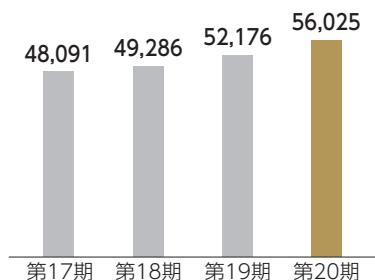
■ 経常利益 (単位: 百万円)



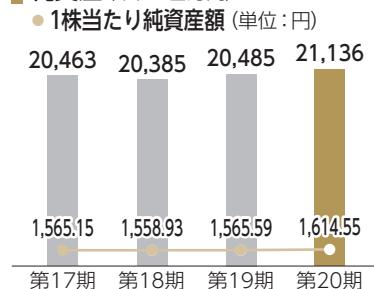
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



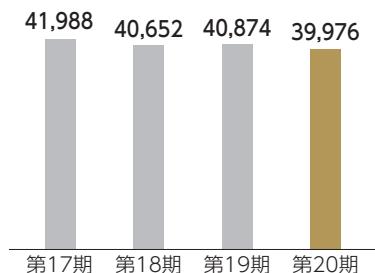
② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第17期	第18期	第19期	第20期 (当期)
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高 (百万円)	41,988	40,652	40,874	39,976
経常利益 (百万円)	2,260	937	1,564	1,947
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	763	124	△380	816
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	58円93銭	9円58銭	△29円37銭	63円02銭
総資産 (百万円)	39,714	40,740	41,227	44,491
純資産 (百万円)	19,517	19,446	18,848	19,152
1株当たり純資産額 (円)	1,506円30銭	1,500円95銭	1,454円97銭	1,478円59銭

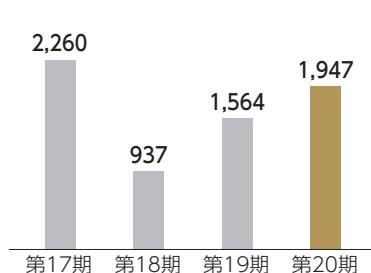
(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 従来、不動産賃貸料収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、第18期より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

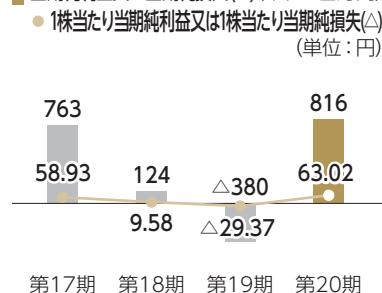
■ 売上高 (単位: 百万円)



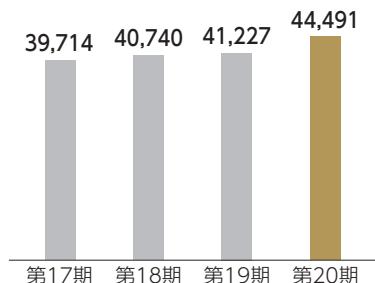
■ 経常利益 (単位: 百万円)



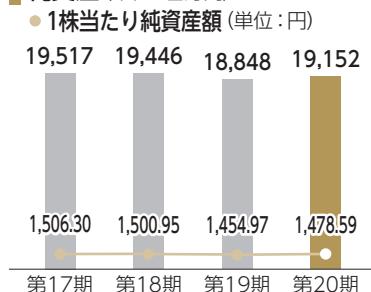
■ 当期純利益又は当期純損失(△) (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



(6) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は、国内ウェディング事業、海外・リゾートウェディング事業になります。

<国内ウェディング事業>

主にハウスウェディング事業とホテル事業を展開しております。ハウスウェディング事業は、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって「オリジナルウェディング」を創りあげ、本質を追求するクオリティ重視型の結婚式を提供し、他社との差別化を図っております。ホテル事業は、日本従来のホテルとは異なり、地域貢献や社会とのつながりをテーマにした「ソーシャライジング」をコンセプトに展開しております。また、レストラン、ホテルと提携し、挙式披露宴に関わるコンサルティングサービスを提供しております。

<海外・リゾートウェディング事業>

沖縄、ハワイ、グアム、バリの4エリアに拠点を設け、日本国内、台湾、香港のお客様を対象にリゾートウェディングにおける結婚式の企画・運営事業を主として行っております。また、ローカルウェディング事業として、成長著しいインドネシアで婚礼プロデュース事業を行っております。台湾におきましては、現地向けのウェディングサービスを提供する直営店を運営しております。当事業では、顧客ニーズにきめ細かく応えるオリジナルの演出・商品をご提案し、「ハウスウェディング」で培ったノウハウを活用した事業展開を行っております。

(7) 重要な子会社の状況 (平成30年3月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ブライズワード	100百万円	100.0%	国内ウェディング事業
株式会社グッドラック・コーポレーション	100百万円	91.8%	海外・リゾートウェディング事業

(8) 企業集団の主要な拠点 (平成30年3月31日現在)

(当社グループ)

① 当社

本社：東京都品川区

② 主要子会社

株式会社ブライズワード 本社：東京都品川区

株式会社グッドラック・コーポレーション 本社：東京都品川区

③ 店舗：国内 直営68店舗

(うち※は株式会社ブライズワード運営店舗)

近畿 13店舗

滋賀県 アクアテラス迎賓館

京都府 北山迎賓館

InStyle wedding KYOTO

大阪府 アーセンティア迎賓館

アーフェリーク迎賓館

AQUA GARDEN TERRACE

アルモニーアンブラスセ※

アルモニーアンブラスセットハウス※

和歌山県 ペイサイド迎賓館

兵庫県 アーヴェリール迎賓館、山手迎賓館

ペイサイド迎賓館

アルモニーアッシュ※

中国・四国 6店舗

岡山県 アーヴェリール迎賓館

広島県 アーククラブ迎賓館(広島)

アーククラブ迎賓館(福山)

愛媛県 ペイサイド迎賓館

香川県 アーヴェリール迎賓館

徳島県 ヒルサイドクラブ迎賓館

九州 7店舗

福岡県 アーカンジェル迎賓館

アーフェリーク迎賓館(福岡)

アーフェリーク迎賓館(小倉)

アルモニーサンク※

長崎県 ペイサイド迎賓館

熊本県 アーフェリーク迎賓館

鹿児島県 ペイサイド迎賓館

信越・北陸 5店舗

新潟県 アーククラブ迎賓館

長野県 ガーデンヒルズ迎賓館

アルモニーピアン※

富山県 アーヴェリール迎賓館

石川県 アーククラブ迎賓館

北海道・東北 3店舗

北海道 ヒルサイドクラブ迎賓館

宮城県 アーカンジェル迎賓館

福島県 アーククラブ迎賓館

関東 23店舗

茨城県 アーククラブ迎賓館

栃木県 アーカンジェル迎賓館

群馬県 アーセンティア迎賓館

埼玉県 アーヴェリール迎賓館

ガーデンヒルズ迎賓館

千葉県 アーセンティア迎賓館

ベイサイドパーク迎賓館

東京都 アーカンジェル代官山

麻布迎賓館

アーフェリーク白金

ヒルサイドクラブ迎賓館

TRUNK BY SHOTO GALLERY

青山迎賓館

表参道TERRACE

白金倶楽部

ヴィクトリアガーデン恵比寿迎賓館※

アルモニーソルナ表参道※

神奈川県 山手迎賓館

アクアテラス迎賓館

コットンハーバークラブ

茅ヶ崎迎賓館

THE SEASON'S ※

BAYSIDE GEIHINKAN VERANDA

minatomirai

東海 11店舗

静岡県 アーセンティア迎賓館(浜松)

アクアガーデン迎賓館

ペイサイド迎賓館

愛知県 アーセンティア迎賓館(静岡)

アーカンジェル迎賓館

アーヴェリール迎賓館

アクアガーデン迎賓館

アルモニーヴィラオージュアルダン※

三重県 ガーデンクラブ迎賓館

岐阜県 アーフェリーク迎賓館

アルモニーテラッセ※

直営ホテル

TRUNK (HOTEL)

アルモニーテラッセ

アルモニーアンブラスセ

アルモニーサンク

直営レストラン

BLUE POINT

Pie Holic (横浜・六本木)

ドレスショップ

MIRROR MIRROR

(表参道・横浜・丸の内)

Dressmore

(大阪・神戸・京都・姫路)

提携ホテル・会場

東京會館

ホテルブエナビスタ

横浜ベイシエラン ホテル&タワーズ

提携レストラン

イル・ブッテロ

TERAKOYA

マノワール・ディノ

REIMS YANAGIDATE

TENOHA DAIKANYAMA



■ 海外リゾート

【ハワイ】

- 直営チャペル 3店舗
- ・シェラトン・ワイキキ ザ・マカナチャペル
- ・ザ・モアナチャペル
- ・フォーシーズンズ リゾート オアフ アット コオリナ
- 提携チャペル 2店舗
- ・キヤルバリー・バイ・ザ・シー教会
- ・ザ モダン ウエディング

【グアム】

- 直営チャペル 4店舗
- ・シェラトン・ラグーナ ホワイトアロウチャペル
- ・ザ・シーサイド・スイート アット ヒルトン・グアム アクアステラチャペル
- ・ジュエル・バイ・ザ・シー アット ハイアット リージェンシー グアム
- ・ザ レインボーチャペル
- 提携チャペル 1店舗
- ・クリスタルチャペル

【パリ】

- 直営チャペル 2店舗
- ・アールイズ・ブルーポイント・バイ・ザ・シー
- ・ドア・カハヤ アット プルーヘヴン
- 提携チャペル 1店舗
- ・コンラッド インフィニティ

■ 国内リゾート

【沖縄】

- 直営チャペル 3店舗
- ・アールイズ・スイート ～海の教会～
- ・白の教会
- ・ギノザリゾート 美らの教会

■ アジア直営店

【台湾】 1店舗

- ・シャトー・ドゥ・フェリシテ

■ アジア婚礼プロデュース提携ホテル

【ジャカルタ】 3軒

- ・フェアモント ジャカルタ
- ・ロイヤル チューリップ グナン グリス リゾート アンド ゴルフ
- ・スイスホテル

(9) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

報告セグメント	従業員数		前連結会計年度末比増減	
国内ウェディング事業	1,834	(1,077) 名	88名増	(236名増)
海外・リゾートウェディング事業	475	(48)	71名増	(3名増)
計	2,309	(1,125)	159名増	(239名増)
その他	55	(2)	9名増	(2名増)
合計	2,364	(1,127)	168名増	(241名増)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含む。) は、当連結会計年度の平均人員 (1日8時間換算) を () 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,322 (667) 名	84名減 (34名増)	30.9歳	4年10ヶ月

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマーを含む。) は、当事業年度の平均人員 (1日8時間換算) を () 外数で記載しております。

(10) 主要な借入先及び借入残高の状況 (平成30年3月31日現在)

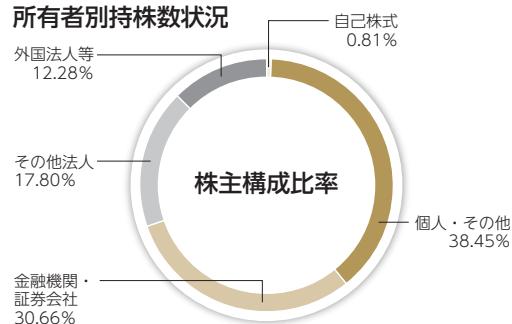
借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	5,154百万円
株式会社みずほ銀行	4,245
株式会社三井住友銀行	1,830
三井住友信託銀行株式会社	1,210
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,005
沖縄振興開発金融公庫	830

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に社名が変更になっております。

2 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 24,912,000株
- (2) 発行済株式の総数 13,059,330株
(自己株式 106,200株を含む。)
- (3) 株主数 8,990名

所有者別持株数状況



(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
野尻佳孝	2,460,950株	19.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,666,100	12.86
株式会社東京ウエルズ	1,045,970	8.08
株式会社ユニマットライフ	543,200	4.19
ウエルズ通商株式会社	450,000	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	429,800	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	378,900	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	243,300	1.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	210,600	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	170,500	1.32

（注）持株比率は、自己株式（106,200株）を控除して計算しております。

3 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	野 尻 佳 孝	株式会社TRUNK代表取締役社長
代表取締役社長	岩 瀬 賢 治	事業開発本部長 CSV推進部長 株式会社プライズワード代表取締役社長 株式会社アンドカンパニー代表取締役社長 株式会社Dressmore代表取締役社長
取 締 役	谷 田 昌 広	管理本部長 株式会社ライフエンジェル代表取締役社長
取 締 役	堀 田 和 宣	株式会社グッドラック・コーポレーション代表取締役社長
取 締 役	秋 山 進	プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役 学校法人芝浦工業大学監事
取 締 役	佐々木 公 明	弁護士 桜田通り総合法律事務所 シニアパートナー弁護士 一般財団法人短期大学基準協会理事
常 勤 監 査 役	二 宮 功	
監 査 役	平 田 毅 彦	公認会計士・税理士 平田会計事務所所長
監 査 役	福 田 光 博	公認会計士・税理士 税理士法人福田・安斎事務所代表社員 東陽監査法人相談役
監 査 役	高 井 章 光	弁護士 高井総合法律事務所代表 原子力損害賠償紛争審査会特別委員 (文部科学省) 株式会社NEW ART社外監査役

- (注) 1. 取締役のうち秋山 進氏及び佐々木公明氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち二宮 功氏、福田光博氏及び高井章光氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役二宮 功氏は、長年証券会社に勤務し代表取締役を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 監査役平田毅彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 監査役福田光博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 6. 監査役高井章光氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、加えて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 7. 当社は、取締役秋山 進氏、佐々木公明氏及び監査役二宮 功氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2)	132百万円 (7)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	22 (18)
合 計 (うち社外役員)	10 (5)	155 (25)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額500百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
 3. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度に役員として受けた報酬額は1百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況並びに当該兼職先との関係

区分及び氏名	重要な兼職の状況
取締役 秋山 進	プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役 学校法人芝浦工業大学監事
取締役 佐々木 公明	桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人短期大学基準協会理事
監査役 福田 光博	税理士法人福田・安斎事務所代表社員 東陽監査法人相談役
監査役 高井 章光	高井総合法律事務所代表 原子力損害賠償紛争審査会特別委員（文部科学省） 株式会社NEW ART社外監査役

(注) 上記法人等と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	秋 山 進	当事業年度に開催された取締役会21回のうち19回に出席し、議案審議等につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。
取 締 役	佐々木 公明	当事業年度に開催された取締役会21回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
常 勤 監 査 役	二 宮 功	当事業年度に開催された取締役会21回の全てに出席し、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と高い見識に基づき常勤監査役としての発言を適宜行っております。
監 査 役	福 田 光 博	当事業年度に開催された取締役会21回のうち20回に出席し、監査役会12回の全てに出席いたしました。主に公認会計士・税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	高 井 章 光	当事業年度に開催された取締役会21回のうち19回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 58百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 72百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等には、これらの額の合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、これらの方針並びに当連結会計年度の業績結果を勘案し、当社取締役会での決議により、1株当たり15円とさせていただきます。

自己株式の取得、剰余金のその他の処分につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流動資産	10,520
現金及び預金	4,769
売掛金	716
営業貸付金	2,656
商品	219
貯蔵品	65
前払費用	835
繰延税金資産	426
その他	888
貸倒引当金	△58
固定資産	45,505
有形固定資産	35,037
建物及び構築物	18,651
機械装置及び運搬具	19
工具、器具及び備品	1,442
土地	11,153
リース資産	3,661
建設仮勘定	109
無形固定資産	887
のれん	151
その他	735
投資その他の資産	9,580
投資有価証券	31
長期貸付金	338
長期前払費用	342
繰延税金資産	2,317
敷金及び保証金	6,757
その他	142
貸倒引当金	△347
資産合計	56,025

負 債 の 部	
科 目	金 額
流動負債	15,597
買掛金	2,339
短期借入金	1,310
1年内返済予定の長期借入金	4,990
未払金	2,294
未払法人税等	937
賞与引当金	516
店舗閉鎖損失引当金	72
その他	3,135
固定負債	19,291
長期借入金	12,912
長期リース資産減損勘定	149
長期リース債務	3,956
資産除去債務	1,219
その他	1,053
負債合計	34,889
純 資 産 の 部	
株主資本	20,735
資本金	5,264
資本剰余金	5,208
利益剰余金	10,478
自己株式	△215
その他の包括利益累計額	177
その他有価証券評価差額金	△0
繰延ヘッジ損益	34
為替換算調整勘定	143
新株予約権	7
非支配株主持分	216
純資産合計	21,136
負債及び純資産合計	56,025

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		64,590
売上原価		24,741
売上総利益		39,848
販売費及び一般管理費		37,063
営業利益		2,785
営業外収益		
受取利息	6	
為替差益	20	
受取手数料	113	
その他	43	184
営業外費用		
支払利息	377	
貸倒引当金繰入額	88	
その他	14	480
経常利益		2,489
特別利益		
固定資産売却益	0	
関係会社清算益	30	
補助金収入	80	
資産除去債務戻入益	31	142
特別損失		
固定資産除却損	103	
減損損失	355	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	72	
固定資産圧縮損	80	
貸倒引当金繰入額	99	
その他	37	748
税金等調整前当期純利益		1,883
法人税、住民税及び事業税	1,157	
法人税等調整額	△175	981
当期純利益		901
非支配株主に帰属する当期純利益		13
親会社株主に帰属する当期純利益		888

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	9,779	△214	20,037
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する 当期純利益			888		888
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	699	△1	698
当期末残高	5,264	5,208	10,478	△215	20,735

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	35	209	244	—	203	20,485
当期変動額							
剰余金の配当							△194
親会社株主に帰属する 当期純利益							888
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	△0	△66	△66	7	12	△47
当期変動額合計	0	△0	△66	△66	7	12	650
当期末残高	△0	34	143	177	7	216	21,136

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,484	流動負債	10,375
現金及び預金	1,839	買掛金	1,654
売掛金	1,543	短期借入金	300
商品	75	1年内返済予定の長期借入金	4,002
貯蔵品	25	リース債務	161
前払費用	511	未払金	1,567
繰延税金資産	246	未払費用	62
短期貸付金	1,963	未払法人税等	655
リース投資資産	126	前受金	986
その他	187	預り金	434
貸倒引当金	△35	前受収益	5
固定資産	38,007	賞与引当金	350
有形固定資産	23,722	店舗閉鎖損失引当金	72
建物	11,720	その他	122
構築物	891	固定負債	14,963
機械装置及び運搬具	6	長期借入金	9,643
工具、器具及び備品	583	長期リース資産減損勘定	149
土地	10,203	長期リース債務	3,643
リース資産	219	資産除去債務	1,108
建設仮勘定	96	その他	418
無形固定資産	244	負債合計	25,339
ソフトウェア	201		
その他	43	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	14,040	株主資本	19,152
投資有価証券	30	資本金	5,264
関係会社株式	2,621	資本剰余金	5,210
その他の関係会社有価証券	24	資本準備金	5,210
出資金	0	利益剰余金	8,893
長期貸付金	338	その他利益剰余金	8,893
長期前払費用	256	繰越利益剰余金	8,893
繰延税金資産	1,995	自己株式	△215
敷金及び保証金	5,549		
リース投資資産	3,432	純資産合計	19,152
その他	113	負債及び純資産合計	44,491
貸倒引当金	△321		
資産合計	44,491		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		39,976
売上原価		16,407
売上総利益		23,569
販売費及び一般管理費		21,444
営業利益		2,125
営業外収益		
受取利息	21	
受取手数料	113	
その他	36	170
営業外費用		
支払利息	142	
貸倒引当金繰入額	88	
匿名組合投資損失	116	
その他	1	348
経常利益		1,947
特別利益		
資産除去債務戻入益	31	31
特別損失		
減損損失	109	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	72	
貸倒引当金繰入額	99	
関係会社株式評価損	139	
その他	3	424
税引前当期純利益		1,554
法人税、住民税及び事業税	758	
法人税等調整額	△20	738
当期純利益		816

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

残高及び変動事由	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,264	5,210	5,210	8,588	8,588	△214	18,848	18,848
当期変動額								
剰余金の配当				△194	△194		△194	△194
当期純利益				816	816		816	816
会社分割による減少				△317	△317		△317	△317
自己株式の取得						△1	△1	△1
自己株式の処分				△0	△0	0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	304	304	△1	303	303
当期末残高	5,264	5,210	5,210	8,893	8,893	△215	19,152	19,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 井 知 倫[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 高 広[Ⓔ]
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 成 田 孝 行[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知 倫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 秋山 高 広 ㊞

指定有限責任社員 公認会計士 成田 孝 行 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ監査役会

常勤監査役（社外監査役）	二	宮	功	Ⓔ
監査役	平	田	毅	彦
監査役（社外監査役）	福	田	光	博
監査役（社外監査役）	高	井	章	光

以 上

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は事業領域の拡大及び多様性に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1.~24. (条文省略)	1.~24. (現行どおり)
(新設)	<u>25.古物商</u>
(新設)	<u>26.有料職業紹介事業</u>
<u>25.前各号に付帯する一切の業務</u>	<u>27.前各号に付帯する一切の業務</u>

第2号議案 取締役6名選任の件

当社の取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		候補者氏名	現在の当社における地位及び担当
1	再任	野 尻 佳 孝 の じり よし たか	代表取締役会長 店舗開発部長
2	再任	岩 瀬 賢 治 い わ せ けん じ	代表取締役社長 CSV推進部長
3	再任	谷 田 昌 広 た に だ ま さ ひろ	取締役
4	再任	堀 田 和 宣 ほ っ た か ず のり	取締役
5	再任	あき やま すすむ 秋 山 進	社外 独立 社外取締役
6	再任	さ さ き こう めい 佐々木 公 明	社外 独立 社外取締役

1 ^の ^{じり} ^{よし} ^{たか} 野尻佳孝 (昭和47年6月4日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成7年4月	住友海上火災保険株式会社（現三井住友海上火災保険株式会社）入社	平成28年12月	株式会社TRUNK代表取締役社長（現任）
平成10年10月	当社設立 代表取締役社長	平成30年4月	当社代表取締役会長店舗開発部長（現任）
平成22年6月	当社代表取締役会長		
平成22年6月	株式会社グッドラック・コーポレーション 代表取締役会長		(重要な兼職の状況) 株式会社TRUNK代表取締役社長

■ 所有する当社の株式数 2,460,950株

■ 取締役候補者とした理由

野尻佳孝氏は、平成10年10月の当社創業より代表取締役社長として、また平成22年6月より代表取締役会長として、企業価値向上に向け強いリーダーシップを発揮しております。その実績、能力が引き続き当社グループの経営に必要な人材と判断し取締役候補者となりました。

2 ^{いわ} ^せ ^{けん} ^じ 岩瀬賢治 (昭和42年10月9日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成2年3月	株式会社名古屋観光ホテル入社	平成28年12月	株式会社アンドカンパニー代表取締役社長（現任）
平成14年10月	当社入社	平成29年4月	当社代表取締役社長事業開発本部長兼CSV推進部長
平成19年1月	当社営業統括部長	平成29年8月	株式会社プライズワード代表取締役社長
平成21年6月	当社取締役ウェディング事業本部営業統括部長 兼オペレーション統括部長	平成29年9月	株式会社Dressmore代表取締役社長（現任）
平成24年4月	当社取締役運営統括本部長兼フラワーコーディネーション統括部長	平成30年4月	当社代表取締役社長CSV推進部長（現任）
平成26年1月	当社取締役運営統括本部長		(重要な兼職の状況)
平成27年6月	当社代表取締役社長		株式会社アンドカンパニー代表取締役社長
平成28年3月	当社代表取締役社長事業開発本部長		株式会社Dressmore代表取締役社長
平成28年3月	株式会社プライズワード代表取締役会長		

■ 所有する当社の株式数 5,329株

■ 取締役候補者とした理由

岩瀬賢治氏は、長年ウェディング事業の責任者として事業に携わり豊富な経験と実績を有しております。また現在は代表取締役社長として、全部門の組織運営を適切に行っていることから、引き続き取締役候補者となりました。

3 谷田 昌広 (昭和36年3月10日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

昭和58年4月	株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行	平成23年3月	当社入社 エグゼクティブマネージャー
平成11年1月	シュローダー投信投資顧問株式会社 (現シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社) 入社	平成23年7月	当社取締役財務経理部長
平成12年6月	株式会社ツツヤオンライン (現株式会社TSUTAYA) 取締役経営管理室長	平成27年7月	株式会社ライフエンジェル代表取締役社長 (現任)
平成13年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役	平成27年11月	当社取締役管理本部長兼財務経理部長
平成14年6月	同社常務取締役	平成29年4月	当社取締役管理本部長
平成18年3月	同社取締役管理本部長	平成30年4月	当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)
株式会社ライフエンジェル代表取締役社長

■ 所有する当社の株式数 7,889株

■ 取締役候補者とした理由

谷田昌広氏は、平成23年7月より管理部門担当取締役として、コーポレートガバナンスの構築、リスクマネジメントのための施策等を実行し、円滑な事業運営に貢献しております。当社グループが健全に経営を持続するために必要な人材との判断から取締役候補者といいたしました。

4 堀田 和宣 (昭和50年9月24日生)

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成10年10月	当社入社	(重要な兼職の状況)
平成12年8月	当社取締役	株式会社グッドラック・コーポレーション代表取締役社長
平成14年6月	当社退任	
平成15年10月	株式会社グッドラック・コーポレーション設立 代表取締役社長 (現任)	
平成26年6月	当社取締役 (現任)	

■ 所有する当社の株式数 1,277株

■ 取締役候補者とした理由

堀田和宣氏は、当社子会社株式会社グッドラック・コーポレーションにおいて、長く海外事業展開に取り組んでまいりました。海外事業は、当社グループの重要な成長部門であり、その実現のため必要な人材との判断から取締役候補者といいたしました。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

5 ^{あき やま} 秋山 ^{すすむ} 進 (昭和38年9月7日生)

社外

独立

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

昭和62年4月 株式会社リクルート (現株式会社リクルートホールディングス) 入社
 平成12年10月 アール・プロメトリック株式会社 (現プロメトリック株式会社) Vice President
 平成16年10月 株式会社カネボウ化粧品 Chief Compliance Officer代行
 平成18年11月 株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン Managing Director
 平成20年7月 プリンシプル・コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任)
 平成23年5月 らでいっしゅぼーや株式会社社外監査役

平成24年5月 株式会社デイリートップ東日本取締役
 平成24年10月 情報構造化研究所株式会社 (現麴町アカデミア株式会社) 代表取締役
 平成26年6月 当社取締役 (現任)
 平成27年6月 学校法人芝浦工業大学監事 (現任)

(重要な兼職の状況)

プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役
 学校法人芝浦工業大学監事

■ 所有する当社の株式数 5,920株

■ 社外取締役候補者とした理由

秋山 進氏は、その広範な企業経営の経験及び実績をもとに、平成26年6月より当社の社外取締役として、公正かつ適切な監督助言等を行い、コーポレートガバナンス強化に寄与しております。その実績、経験から引き続き社外取締役候補者となりました。

6 ^{さ さ き こう めい} 佐々木 公 明 (昭和41年3月15日生)

社外

独立

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成7年4月 弁護士登録 (東京弁護士会)
 平成11年8月 東京銀座法律事務所パートナー弁護士
 平成15年5月 アムレック法律会計事務所 (霞が関法律会計事務所) パートナー弁護士
 平成16年6月 当社監査役
 平成17年4月 財団法人短期大学基準協会 (現一般財団法人短期大学基準協会) 理事 (現任)

平成27年3月 桜田通り総合法律事務所シニアパートナー 弁護士 (現任)
 平成28年6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士
 一般財団法人短期大学基準協会理事

■ 所有する当社の株式数 2,178株

■ 社外取締役候補者とした理由

佐々木公明氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識をもとに、平成16年6月より社外監査役として、また、平成28年6月より社外取締役として公正かつ客観的な立場に立って意見を表明し、適切な取締役会運営に貢献しております。当社グループの適正なコーポレートガバナンス維持のため、引き続き社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 所有する当社の株式数には、テイクアンドギヴ・ニーズ役員持株会における持分も含めております。
2. 堀田和宣氏は、株式会社グッドラック・コーポレーションの代表取締役であり、当該会社は当社との間に営業上の取引関係及び賃貸借関係があります。
3. 岩瀬賢治氏は、株式会社アンドカンパニーの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社に運転資金の貸付を行っております。
4. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 当社と秋山 進氏及び佐々木公明氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。秋山 進氏及び佐々木公明氏の再任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 秋山 進氏及び佐々木公明氏は社外取締役候補者であります。
7. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
- ① 秋山 進氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- ② 佐々木公明氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
8. 当社は、秋山 進氏及び佐々木公明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、両氏は引き続き独立役員となる予定であります。

以上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

2019年3月期 経営方針

「3事業の成長戦略を推進」

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念の下、「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナルとして、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、新たな市場・価値の創出をすべく、事業を推進しております。

2019年3月期の経営方針は「国内ウェディング事業」「ホテル事業」「海外・リゾートウェディング事業」の3事業への成長投資を加速させます。

主力である国内ウェディング事業は、安定したキャッシュフローを創出できる強固な事業基盤を創ります。継続的な店舗リニューアルや他社との協業サービスを拡充させることで、店舗の競争優位性を創出し、ウェディングでのシェア拡大と共に新たな顧客層の取込みを図ります。また、子会社吸収合併による効率化や内製率の上昇により、収益力を一層向上させます。

成長事業となるホテル事業は、昨年ホテル業界で革新的なホテルとして評価をいただいたTRUNK (HOTEL) を中心に、市場創造に向けた出店計画を進めます。海外・リゾートウェディング事業では、アジアマーケットの獲得にむけ拠点を拡大させてまいります。

当社グループは、投資効率を重視した健全なる成長により、財務基盤の強化を図りながら、売上高の拡大と収益性向上につながる事業拡大に挑戦してまいります。

1

国内ウェディング事業

- 既存店舗の戦略的リニューアルを継続
- ドレス内製化の強化
(丸の内と関西ドレスショップの通年稼働)
- 吸収合併による効率化の推進
- 東京會館施行開始
- LTV (顧客生涯価値) サービスの構築と推進
- 収益機会拡大に向け協業サービスを拡充
- 保育事業の拠点拡大

2

ホテル事業

- TRUNK (HOTEL) 通年稼働
- ホテルの出店を計画

3

海外・リゾートウェディング事業

- 沖縄「瀬良垣島教会」が
2018年9月にオープン
- グアム「ジュエル・バイ・ザ・シー」
をリニューアル
- アジア地域の拠点拡大、人材育成

シェア拡大・事業基盤強化に向け、3事業の成長戦略を推進

2018年3月期の成果

国内ウェディング事業

- 22店舗でリニューアルを実施し、受注組数増
- ドレス内製率の上昇（丸の内店の開業と関西4店舗の譲受け）
- 連結子会社株式会社ブライズワードを2018年4月に吸収合併
- みなとみらいに保育園を開園。保育事業への参画を開始
- 協業先を拡大し、新たな客層へのアプローチを強化

ホテル事業

- 2017年5月に渋谷区 原宿・神宮前にTRUNK (HOTEL) 開業
- コンセプトと優れたデザイン性が評価され、世界で複数のアワードを受賞
- 欧米宿泊客から支持を集め、宿泊者の外国人比率は81%

海外・リゾート ウェディング事業

- 海外・リゾートウェディングの拠点拡大
 - ・沖縄宜野座に「ザ・ギノザリゾート 美らの教会」（2017年1月オープン）
 - ・ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄内に「瀬良垣島教会」（2018年9月オープン予定）

国内ウェディング事業

店舗の戦略的リニューアル

戦略的リニューアルを継続 2年間で44店舗のリニューアルを実施



アーセンティア迎賓館 高崎



バイサイド迎賓館 和歌山

当初3年計画としていました既存店舗の戦略的リニューアルを、1年前倒しし、2年間で国内合計44店舗のリニューアルを実施いたしました。

リニューアルを行いました店舗は多数のお問い合わせをいただき、受注組数が前期比を大幅に上回っております。

2018年3月期は「アーセンティア迎賓館 高崎」に独立型チャペルを新設いたします。

『緑』『光』『木の香り』『水のせせらぎ』を感じられる自然のぬくもりをコンセプトにしたチャペルとなります。

内製化の推進

関東エリアと関西エリアでドレス内製化を加速

ドレスの内製化を推進するため、「MIRROR MIRROR」3号店を2017年9月丸の内にオープンいたしました。

丸の内エリアへのドレスショップの出店は業界初となり、2019年1月にオープンする東京會館との提携をはじめとして、同エリアの婚礼施設とのドレス取扱いの提携強化を図ってまいります。

また、関西エリアのドレスの内製化として、大阪、京都、神戸、姫路のドレスショップ4店舗の譲受けをし、「Dressmore」を設立いたしました。これらの取組みにより、ドレスの内製化を加速いたしました。



コンサルティング新規提携

東京會館開業準備室を有楽町にオープン 婚礼受注は堅調に推移

当社と東京會館は、婚礼部門の業務提携を行い、東京・丸の内にある東京會館本館のリオープン（2019年1月予定）に向けて、マーケティング調査、コンセプト設計、料理や演出などの商品開発を行っております。

2017年12月に「ウェディングサロン開業準備室」を東京・有楽町にオープンし、婚礼受注を開始いたしました。

丸の内エリア最大級の大型バンケットや伝統的な建築様式の神殿を設置し、大正時代から続く伝統を重んじながら、革新的で格式の高さを備えた「NEWCLASSICS.」をテーマに、新たな婚礼スタイルをご提案いたします。



新規事業

平日稼働の向上と地域・顧客との接点の拡大のため協業サービスを拡充

当社のハウスウェディング会場の平日の有効活用として、様々な企業と提携し、新しいサービスを創り出しています。

日常の喧騒を離れて、素敵なお軒家で、グラスをかたむけながら、たった数分間で人の心を揺さぶる「ショートフィルム」をゆったりと楽しんで頂いたり、「身近に愉しめるワインの飲み方」を一般の方にレクチャーするイベントを実施し、新たな顧客層の取り込みを図っております。

また、高島屋と協業し、共催イベントや、外商のお客様向けにオーダーメイド企画などを提供しております。



2017年10月「企業主導型保育事業」を活用し、横浜みなとみらいに「も、の保育園」を開園

当社は、女性従業員が多い婚礼業界において、女性の活躍は企業の成長にとって必要不可欠なものと考えておりました。

また、地域住民の支援によって成り立つ婚礼会場の使命として「地域貢献」と「会社の成長」を実現すべく様々な取り組みを行ってまいりました。

結婚や出産を経験した従業員が、待機児童問題など様々な社会問題により働けない環境を改善するために、従業員が長く安心して働くことをサポートする保育所を展開してまいります。



ホテル事業

「ソーシャライジング」がコンセプトの直営ホテル1号店 TRUNK (HOTEL) オープン

2017年5月渋谷区 原宿・神宮前に開業しましたTRUNK (HOTEL) は、「ENVIRONMENT (環境)」「LOCAL FIRST (ローカル優先主義)」「DIVERSITY (多様性)」「HEALTH (健康)」「CULTURE (文化)」という5つのカテゴリーに注力して「ソーシャライジング」を体現していきます。

「人のため、社会のためになりたい」という想いを誰もが等身大で行動に移せる、持続可能な社会貢献のサービスを提供しております。

このコンセプトやデザイン、サービスが欧米宿泊客から多くの支持を集め、宿泊者の外国人比率は81%と非常に高くなっております。



革新的なコンセプトが評価され多数の海外メディアで掲載 複数のAWARDを受賞

2017年度はコンセプト・デザイン性・ホスピタリティが評価され多くの海外メディアで掲載されました。

アジアパシフィック全てのホテルを対象に最も革新的なホテルを表彰するアワード「AHEAD Asia」では、デザイン・サービス・商品に至るまで、コンセプトとする等身大の社会貢献（ソーシャライジング）が高く評価され2部門でAWARDを受賞しました。



TRUNK (HOTEL) コンセプト

「一人一人が日々のライフスタイルの中で、自分らしく、無理せず等身大で社会的な目的をもって生活すること」という「ソーシャライジング」がコンセプト。社会貢献のイメージを変え、誰もが無理せず行動に移せる持続可能な社会貢献のソリューションを提供しています。

オリジナル商品の開発

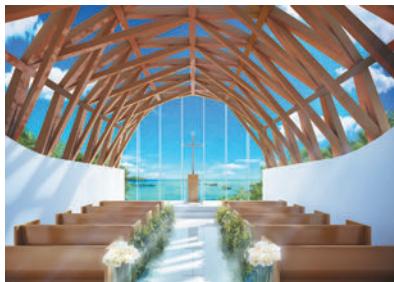


海外・リゾートウエディング事業

ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄 2018年9月に「瀬良垣島教会」オープン

那覇空港から車で約60分、沖縄本島屈指のビーチリゾートである恩納村・西海岸エリアの沖縄海岸国定公園区域内に位置し、沖縄本島と一本の橋で繋がった瀬良垣島。

ハイアット初の国内ビーチリゾート「ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄」内に誕生する『瀬良垣島教会』は、島の中でも爽やかな風が吹く海に近い絶景のチャペルで、前面のガラス越しに美ら海を臨むことができます。



- オープン
2018年9月
- チャペル名
瀬良垣島教会
- 所在地
沖縄県国頭郡恩納村字瀬良垣郡田原1108番地
- 収容人数
最大40名(着席)

ジュエル・バイ・ザ・シー アット ハイアット リージェンシー グアム 2019年1月にリニューアルオープン

ジュエル・バイ・ザ・シーは、スワロフスキー社製のクリスタルをシャンデリアと祭壇に無数に用いて“海辺の宝石箱”をコンセプトに創られたグアムの数あるチャペルの中でいちばん海に近いチャペルです。今回のリニューアルでは、ラグジュアリーな輝きだけでなく、海をより近くに感じられるような爽やかな優しさや明るさを感じられる、まさにグアムの海を楽しむウエディング空間に生まれ変わります。

また、セレモニーの後は、ドリンクを片手にグアムの美しい海を贅沢に楽しめる「ホワイトサンズカフェ」がオープンいたします。



GOOD LUCK LIBRARY

カンボジア小学校内に 「GOOD LUCK LIBRARY」完成

世界を舞台に事業を展開する株式会社グッドラック・コーポレーションは、世界に7億8,100万人も読み書きができない人がいるという問題に寄与したいと考え、2016年から「結婚式1組あたり3ドル」を国際NGO「Room to Read」に寄付し、図書館を設置するプロジェクトを開始いたしました。

このたび、そのプロジェクトが実を結び、カンボジアカンポンチャム州の小学校内に「GOOD LUCK LIBRARY」が完成いたしました。



ダイバーシティ 障がい者雇用 福祉表彰

障がい者雇用の促進に貢献 「葛飾区障がい者福祉表彰」を受賞

障がい者雇用の促進に貢献したことが認められ、「葛飾区障害者福祉表彰」において、「優良事業所表彰」および「自立努力者表彰」の2部門で受賞しました。これまでに葛飾区の施設から10名の重度知的障がい者を雇用したこと、昨年葛飾区において講演会を実施し、障がい者雇用の促進に貢献したことが主な受賞理由となります。

「自立努力表彰」では、クリーンスタッフとして、8年間結婚式場の清掃を担当している社員岩間惇が個人賞を受賞いたしました。



キッズプロジェクト

未婚率上昇への対策として 『T&G キッズプロジェクト』を実施

『T&G キッズプロジェクト』は、未婚率上昇・少子化対策の一環として、子どもたちが結婚式場に足を運び、「結婚式の意味や大切さ」「結婚式の仕事の楽しさ」などを4つのプログラムを通して学び、結婚式をより身近に感じてもらおうきっかけになることを目的に実施いたしました。



ダイバーシティ アスリート人材の活躍

当社初のアスリート採用「五十嵐千尋」が快挙 日本選手権6連覇を達成！

当社初のアスリートアンバサダーとして採用した社員五十嵐千尋が、2018年4月に開催された日本選手権の200m・400m自由形で優勝。400m自由形は2013年以来続く6連覇を達成。100m自由形でも自己ベストを更新し3位入賞、出場3種目全てで表彰台にあがる結果となりました。

今回の結果を受けて、2018年8月の「パンパシフィック水泳選手権2018」および「アジア競技大会」のリレー種目において、日本代表として出場が決定いたしました。



開催場所が前年と異なっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。

株主総会会場ご案内図

■ 会場

アーフェリック白金

〒108-0071 東京都港区白金台四丁目19番19号

■ 交通

東京メトロ南北線・都営三田線

白金台駅1番出口より 徒歩5分

※駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会：毎年3月31日

基準日 期末配当金：毎年3月31日

中間配当金：毎年9月30日

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(HPアドレス) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

下記当社ホームページに掲載して行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<https://www.tgn.co.jp/company/ir/>

金融商品取引所

東京証券取引所（第一部）

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である左記三井住友信託銀行にご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記三井住友信託銀行に口座（特別口座といいますが）を開設しています。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は左記の電話照会先宛をお願いいたします。